



2026 年 9 月 11 日

各 位

会社名 ヒューマンホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤 朋也
(コード: 2415、東証スタンダード)
問合せ先 取締役経営企画担当 佐藤 安博
(TEL: 03-6846-8002)

当社連結子会社による株式取得（孫会社化）に関するお知らせ

当社は、2026 年 9 月 11 日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるヒューマンリソシア株式会社（以下、ヒューマンリソシア）が株式会社ソフィエイト（以下、ソフィエイト）の株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループでは、急速な進化を遂げる生成 AI をはじめとするテクノロジーが、業務の効率化にとどまらず、事業モデルのあり方、さらには社会構造そのものを変えていく段階に入りつつあると考えております。

こうした状況を踏まえ、当社グループでは中長期経営方針として「事業の高付加価値化と利益率の向上」を掲げ、教育を中心としたビジネスモデルの強化や、AI 活用による業務の効率化、商品・サービスモデルの高付加価値化、高付加価値ビジネスの創造に注力するとともに、事業戦略に即した M&A 推進に取り組んでおります。

ヒューマンリソシアは、当社グループの人材事業を担っており、顧客企業の幅広い労働力ニーズに応えるべく、人材派遣から、人材紹介・業務受託・DX ソリューションへと事業領域を拡大してまいりました。

ヒューマンリソシアの事業領域である人材サービス業界においては、日本の社会課題である労働人口の減少への対応が求められております。加えて、AI の急速な普及に伴い、企業では AI を活用した事業変革や DX の推進、それらを担う専門人材やリソースの獲得が課題となっております。

そのような状況のなか、ヒューマンリソシアでは、DX ソリューション領域に注力しており、IT エンジニアなど専門人材の派遣に加え、定型業務の自動化を可能とする RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）や、AI・DX ツールの導入支援、教育・伴走支援までサービスを拡充し、顧客企業の DX 推進と事業変革を支援してまいりました。

ソフィエイトは、システム開発をはじめとする各種業務に AI を活用するディレクション能力、顧客企業の課題や要望を的確に整理し、要件定義に落とし込む上流工程設計力に加え、筑波大学発ベンチャー企業として培った同大学出身者とのネットワークを活かした人材獲得力を強みとしております。

今回、ヒューマンリソシアがソフィエイトを子会社化することにより、ヒューマンリソシアの有する教育ノウハウとソフィエイトの強みを融合し、AI・DX ソリューションサービスのさらなる拡充を図ることで、ヒューマンリソシアの 5,000 社を超える顧客企業への価値提供を通じ、当社グループの中長期的な収益力の向上が実現できるものと考え、株式を取得することといたしました。

2. 異動する子会社（株式会社ソフィエイト）の概要

(1) 名称	株式会社ソフィエイト	
(2) 所在地	東京都新宿区四谷三栄町六丁目5番	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 川島 碩介	
(4) 事業内容	システム受託開発、A I・自動化ツール導入支援、業務改善コンサルティング	
(5) 資本金	2,560 千円	
(6) 設立年月日	2021 年 12 月 13 日	
(7) 大株主及び持株比率	川島 碩介 100.0%	
(8) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社の連結子会社であるヒューマンリソシアと当該会社との間に、システム開発の業務受託に係る取引があります。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	川島 碩介	
(2) 所在地	東京都新宿区	
(3) 上場会社と 当該個人の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

4. ヒューマンリソシアによる取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	256 株 (議決権の数：256 個)
(3) 異動後の所有株式数	256 株 (議決権の数：256 個) (議決権所有割合：100%)

※取得価額については、売主との協議により非公表としておりますが、公正性・妥当性を確保するため、第三者機関による株式算定価値結果を基に決定しております。

5. 日程

取締役会決議	2026 年 9 月 11 日
契約締結日	2026 年 9 月 17 日
株式取得実行日	2026 年 10 月 1 日

6. 今後の見通し

本件による当社の連結業績への影響は、軽微であると見込んでおります。なお、今後新たに開示の必要性が生じた場合には速やかに公表いたします。

以 上